淀川区
YODOGAWA WARD

資料1

淀川区将来ビジョン2029

～心豊かに 安心して暮らせるまち 淀川～

素案

淀川区将来ビジョン2029　もくじ

本編

第１章　淀川区将来ビジョン2029について ―― 1

第２章　淀川区の概況 ―――――――――― 3

第３章　区のめざす将来像と３つの柱 ―――― 5

第４章　施策展開の方向性 ―――――――― 7

資料編

淀川区のデータ ―――――――――――― 16

SDGs（持続可能な開発目標）とは、「誰一人取り残さない、持続可能な社会」の実現をめざし、国連サミットで採択された2030年までの国際目標で、17のゴールと169のターゲットから構成されています。

この「淀川区将来ビジョン2029」でも、SDGsの観点を踏まえて取組みを進めていきます。

第１章　淀川区将来ビジョン2029について

淀川区将来ビジョンとは

区長が淀川区の基礎自治行政を総合的に推進していく上での中期的な理念として、区のめざすべき将来像と、その実現に向けた施策展開の方向性などをとりまとめ、区民の皆さまに明らかにするものです。

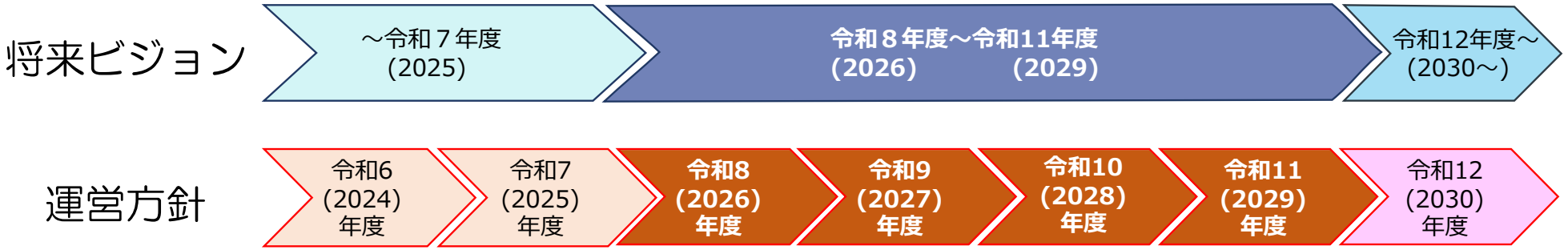
この「淀川区将来ビジョン2029」では、令和８年度（2026年度）から令和１１年度（2029年度）までを計画期間として、区のめざす将来像「心豊かに 安心して 暮らせるまち 淀川」の実現に向けた、施策ごとの方向性や目標を示しています。

今後、このビジョンに沿って、「心豊かに 安心して 暮らせるまち 淀川」の実現に向けて、区民の皆さまとともに、区役所職員一丸となって取り組んでまいります。

第１章　淀川区将来ビジョン2029について

計画期間

淀川区将来ビジョン2029は、令和８年度（2026年度）から令和11年度（2029年度）までを計画期間とします。



運営方針は、将来ビジョンの年度ごとのアクションプランとして、毎年度策定します。

第２章　淀川区の概況

位置・沿革

　淀川区は、大阪市内北部を東西に流れる神崎川と淀川に挟まれ、面積は12.64平方キロメートルです。区域は東西にやや細長く、東は東淀川区、西は西淀川区、南は北区、北は吹田、豊中、尼崎の３市にそれぞれ隣接しています。

神崎川

　当区は、昭和49（1974）年７月２２日に、当時の国鉄東海道線を境に東淀川区から分区され、淀川区として発足しました。令和6年（2024）年には区制５０周年を迎えました。

　令和6年（2024年）4月には、24区中で人口数が最多となり、世帯数と合わせて大阪市内で第一位となりました。

淀川

交通・産業

淀川区は、歴史的に複数の街道が交わる要衝で、その利便性の高さから多数の企業や人々が集まっています。区内の産業は多岐にわたり、機械器具製造業や金属製品製造業を含む工業活動のほか、卸・小売業や飲食店を中心とした商業活動も活発です。

2026年4月以降、もと淀川区役所跡地に複合施設がオープンし、淀川河川敷十三エリアでは、アウトドアレジャーが楽しめる多目的広場などを整備し、新たな人の流れを生み出しています。

区内には大阪府で唯一の新幹線駅である新大阪駅があり、今後、北陸新幹線やリニア中央新幹線に加え、関西国際空港につながるなにわ筋線の整備が進められ、新大阪連絡線、なにわ筋連絡線も検討されるなど、鉄道ネットワークの更なる充実が見込まれており、世界有数の広域交通ターミナルのまちづくりが進められています。

商店街のにぎわい

新大阪駅

区のめざす将来像

心豊かに 安心して 暮らせるまち 淀川

将来像を実現するための３つの柱

- 安全・安心に暮らせるまちづくり
- 誰もが健やかで子育てや教育環境が充実したまちづくり
- 人々のつながりとにぎわいや魅力あるまちづくり

- ◆ 区民の皆さまが、安全な環境のもとで支え合いながら安心できる暮らしを実現していく
- ◆ 区の施策や関係機関との連携を介して、誰もが健康的であるとともに、子育てや教育環境を充実していく
- ◆ 地域活動の活性化、にぎわいづくり、まちの魅力創出により、ずっと住み続けたいと思えるまちにする

区のめざす将来像「心豊かに 安心して 暮らせるまち 淀川」には、こうした意味を込めています。

第３章　区のめざす将来像と３つの柱

３つの柱	主な施策
安全・安心に暮らせるまちづくり	■ 防災・減災対策 ■ 防犯対策 ■ 生活困窮者を支える仕組みの充実 ■ 要援護者(高齢者・障がい者)を支える仕組みの充実
誰もが健やかで子育てや教育環境が充実したまちづくり	■ 妊娠期から中学生までの切れ目のない子育て支援 ■ 学校教育への支援 ■ 健康づくりの推進
人々のつながりとにぎわいや魅力あるまちづくり	■ 地域コミュニティの活性化 ■ 魅力的なまちづくりの推進

それぞれの柱ごとに、さまざまな施策を展開していきます

１　安全・安心に暮らせるまちづくり

（１）防災・減災対策

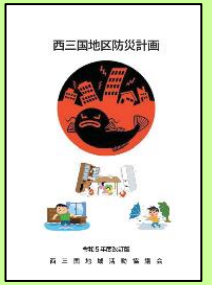
現状と課題

- 淀川区では防災・減災推進の取組みとして、区民の防災意識の向上や地域防災力の強化、区災害対策本部機能の充実、新大阪駅周辺の帰宅困難者対策を推進しています。
- 住民主体の取組みを支援・強化することにより、地域全体としての防災意識の向上や災害時への備えを図る必要があります。

▲避難所開設運営訓練の様子

主な施策

- 区民の防災意識の向上を図るため、防災知識の普及啓発や、防災情報の発信に取組みます。
- 自主防災組織が、地区防災計画に基づいた訓練等を主体的に実施できるよう、取組みへの支援を強化します。
- 定例的に情報収集伝達訓練を実施する等により、自主防災組織との連携体制の構築を進めます。



▲地区防災計画▲

めざす状態

区民の防災意識が高く、自主防災組織が主体的に防災活動に取組んでいる状態

市民協働課防犯担当

１　安全・安心に暮らせるまちづくり

(2) 防犯対策

現状と課題

- 街頭犯罪の認知件数は減少傾向から増加傾向に転じ、また、高齢者を狙った特殊詐欺も増加傾向にあり、被害額も高額で手口も多種多様化しています。
- 警察や地域、企業等と連携し、犯罪の発生状況に応じた防犯の取組みを進め、発生件数を減少させていく必要があります。

主な施策

- 区のホームページ等で情報発信を行い防犯意識を向上します。
- 地域や金融機関等企業が行う防犯活動の広報や活動を支援します。
- 「セーフティよどがわ※」と警察や防犯協会等、関係団体と情報を共有し連携を図り、青色防犯パトロールでの巡回を行うとともに、防犯カメラや防犯灯の設置等、犯罪が起きにくい環境整備を進めます。

※淀川区役所の防犯担当職員

10万人あたりの街頭犯罪発生件数（淀川区）

令和２年	500件
令和３年	452件
令和４年	405件
令和５年	498件
令和６年	533件

特殊詐欺認知件数（淀川区）

令和４年	58件
令和５年	29件
令和６年	39件
令和７年	38件

（７月末速報値）

▲見守り活動の様子

めざす状態

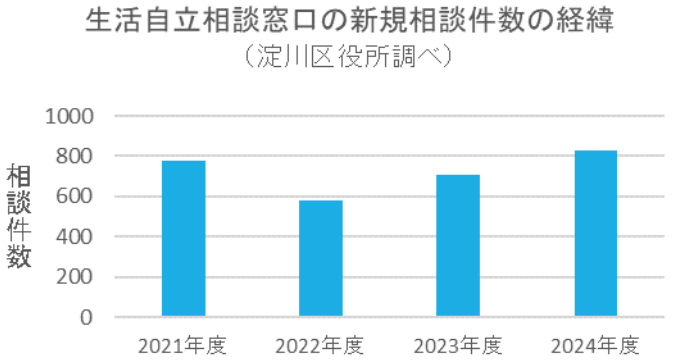
誰もが犯罪が起きにくい環境のもと安全に行動することができ、安心して暮らせる状態

１　安全・安心に暮らせるまちづくり

（３）生活困窮者を支える仕組みの充実

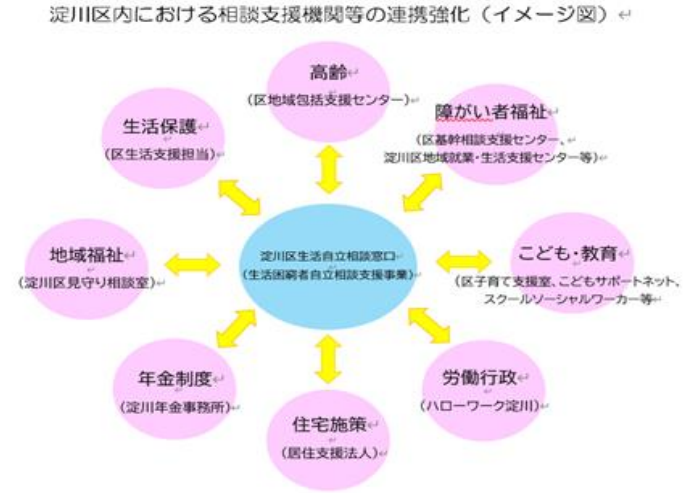
現状と課題

- 生活自立相談窓口の新規相談件数は近年の物価高騰も相まって増加傾向となっています。
- 複合的な課題を抱えている相談も目立っている一方で、各種社会保障制度のはざまに陥る人々が一定数存在します。



主な施策

- 個々の相談内容から本人だけでなく、世帯全体の課題を把握し、解決できるよう、区役所と区内相談支援機関等と調整を図り、必要な支援につなげます。
- 「生困シェア会議」、「つながる場」を活用し、区内相談支援機関等の連携を強化します。



めざす状態

生活に困ったときにいつでも相談ができて、必要な支援が受けられる状態

１　安全・安心に暮らせるまちづくり

（４）要援護者（高齢者・障がい者）を支える仕組みの充実

現状と課題

- 地域コミュニティにおけるつながりの希薄化が進む中、孤立死の防止や災害時の避難支援のために、地域においても要援護者情報を把握する必要があります。
- また、近年要援護者が抱える問題が複雑化・深刻化しており、必要な支援を届けることが課題となっています。

主な施策

- 「地域見守り活動サポート事業」を通して、福祉専門職や地域によって、日ごろの見守り活動を実施し、要援護者とのつながりを構築します。
- 問題が複雑化・深刻化することにより社会的に孤立している人に対して必要な支援を届けるため、地域包括支援センターの圏域ごとに配置できるよう、福祉専門職（「見守り支援ネットワーカー」）を区独自に増員します。

めざす状態

関係機関の連携によって要援護者や社会的に孤立している人に支援が届く状態

要援護者とは

災害発生時にひとりでは避難することが困難な人

- 介護保険の要介護認定で、要介護３以上
- 要介護2以下で認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上
- 重度障がい（身体障がい１・2級、知的障がいA、精神障がい１級）
- 視覚障がい・聴覚障がい３・4級
- 音声・言語機能障がい３級
- 肢体不自由（下肢・体幹機能障がい）３級
- 人工呼吸器装着者等、医療機器等への依存が高い難病患者

２　誰もが健やかで子育てや教育環境が充実したまちづくり

（１）妊娠期から中学生までの切れ目のない支援
（淀川区版ネウボラ）

現状と課題

- 淀川区で生まれた新生児は1,230人（24区中最多）、15歳未満の人口は18,319人（24区中3位）であり、子育ての環境変化やニーズの多様化により、育児や虐待に関する相談の件数も多い状況です。

出生数（令和6年中）

（人）

淀川区	1,230
北区	1,188
城東区	1,169
東淀川区	1,158
平野区	1,102

出所）令和6年中の人口の動き（計画調整局）

0～15歳人口（令和7年3月31日時点）

（人）

城東区	20,570
平野区	20,492
淀川区	18,319
住吉区	17,425
東淀川区	16,753

出所）住民基本台帳人口（市民局）

▲ゆめちゃん☆ハッピールームの様子

主な施策

- 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援（プレママ・プレパパ教室、ゆめちゃん☆ハッピールーム、４・５歳児施設訪問事業、ペアレントトレーニングなど）で子育て家庭を支えます。
- 保健分野と福祉分野の連携を強め、児童虐待・貧困・ヤングケアラー・ひきこもり等こどもをめぐる諸課題について地域や学校、関係機関と協働し、適切な支援につなげます。

めざす状態

子育て当事者が安心してこどもを生み育てることができ、こどもが心身ともに健やかに成長できる状態

２　誰もが健やかで子育てや教育環境が充実したまちづくり

⑵ 学校教育への支援

現状と課題

- 全国学力・学習状況調査における大阪市の平均正答率は全国平均に比べて低く、全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果においても同様の結果が出ています。
- 淀川区でも同じ傾向があり、基礎学力・体力の向上のため学校教育環境充実の支援を行う必要があります。自己肯定感も低い傾向にあることから、併せて取り組みを行う必要があります。

主な施策

- 「よど検」「補習充実等学習支援事業」等により、学習習慣定着や基礎学力の向上、学習意欲の向上や道徳心・自尊心の育成を支援します。
- よどっこ「運動のすすめ」事業により、基本的な運動習慣を身に付けるための支援を行います。

めざす状態

すべてのこどもたちが学ぼうとする意欲に満ち、自分らしくいきいきと健やかに成長している状態

令和6年度全国学力・学習状況調査の結果

	大阪市	全国
小学校 国語	66	67.7
小学校 算数	62	63.4
中学校 国語	56	58.1
中学校 数学	51	52.5

令和６年度　全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果（体力合計点）

	大阪市	全国
小学校 男子	51.13	52.53
小学校 女子	52.47	53.92
中学校 男子	41.10	41.86
中学校 女子	47.51	47.37

▼検定受検の様子

第４章　施策展開の方向性

２　誰もが健やかで子育てや教育環境が充実したまちづくり

（３）健康づくりの推進

現状と課題

- 淀川区の死因の１位はがんで全死因の約３割を占め、淀川区、大阪市ともに、全国に比べ死亡率が高い傾向にあります。また、淀川区のがん検診・特定健診の受診率が大阪市全体に比べ下回っている状況です。
- 介護・介助が必要になった原因として骨折・転倒が大阪市では１位であり、骨や関節の病気、筋力、バランス能力の低下を防ぐ介護予防の取り組みが必要です。

▲がん検診の受診勧奨･啓発

主な施策

- 病気の早期発見、早期治療につなげるため、出前講座の実施や区独自リーフレットの発行等により生活習慣病やがんに関する正しい情報発信を行い、がん検診・骨粗しょう症検診・特定健診の受診勧奨を積極的にすすめます。
- 「いきいき百歳体操」や「高齢者食事サービス」等身近な場所での地域の人々とのつながりを推進し、介護予防の取組みをすすめます。
- さまざまな世代の区民の健康づくりを推進するため、関係機関と連携した健康増進イベントを開催します。

めざす状態

区民が自身の健康に関心を持ち健康づくりに主体的に取り組み、健やかでいきいきと暮らせている状態

３　人々のつながりとにぎわいや魅力あるまちづくり

(1)地域コミュニティの活性化

▲まちづくりセンターによる
講習会の様子

現状と課題

- 転出入が多く、20代から30代の単身者が多いことから、ご近所同士のつながりが希薄となっています。
- 地域特性に応じた自律的な地域運営のための支援を行っていますが、活動の担い手の固定化と高齢化が課題です。

主な施策

- 若い世代に向けた地域活動の情報発信を強化し、身近な地域活動への参加を促進します。
- 地域が抱える課題の解決に向け、中間支援組織（まちづくりセンター等）との連携による地域特性に応じた支援を行います。
- 企業、学校、NPO等と地域活動協議会との連携を支援し、地域活動を活性化させるとともに、活動の担い手のすそ野を拡げます。

めざす状態

淀川区内の各地域の活動が多様な世代の参加・参画により活発に行われている状態

３　人々のつながりとにぎわいや魅力あるまちづくり

（2）魅力的なまちづくりの推進

現状と課題

- 淀川区では、もと区役所跡地における図書館を含む複合施設の開発や淀川河川敷十三エリアかわまちづくり計画に基づく新たな空間整備等により、交流人口の増加が見込まれます。
- 既存鉄道路線による高い交通利便性に加えて、新たな路線整備による新大阪駅エリアへの近接性向上が見込まれ、淀川区のポテンシャルは益々膨らんでおり、これを活かしたまちづくりを進める必要があります。

主な施策

- 民間事業者等と連携し、淀川河川敷十三エリアでのにぎわい創出等により十三エリアの魅力向上を推進します。
- 新大阪駅周辺地域全体のまちづくりの活性化をめざし、国等の検討に参画するとともに、情報発信に取り組みます。

めざす状態

淀川河川敷エリアなど十三エリアの魅力向上が推進され、新大阪駅周辺地域全体のまちづくりの活性化に寄与している状態

▲もと淀川区役所跡地複合施設

▲淀川河川敷（十三船着場）

参考資料　淀川区のデータ

	淀川区	大阪市	24区中の順位	（出典）
世帯数	113,595世帯	1,586,681世帯	1位	令和7年5月1日推計人口
人口	189,443人	2,808,123人	1位	令和7年5月1日推計人口
面積	12.64㎢	225.34㎢	6位	令和7年5月1日推計人口
人口密度	14,988人／㎢	12,462人／㎢	11位	令和7年5月1日推計人口
65歳以上の構成比率	21.7%	24.7%	18位	令和7年5月1日推計人口
外国人人口	10,859人	195,208人	5位	令和７年３月住民基本台帳人口
外国人人口の構成比率	5.8%	7.0%	11位	令和７年３月住民基本台帳人口より算出
1世帯あたりの人員	1.67人	1.77人	19位	令和7年5月1日推計人口より算出
人口1人当たりの都市公園面積	1.98㎡	3.27㎡	21位	令和６年度大阪市区政概要
事業所数	13,914か所	208,000か所	4位	令和６年経済センサス基礎調査

参考資料　淀川区のデータ

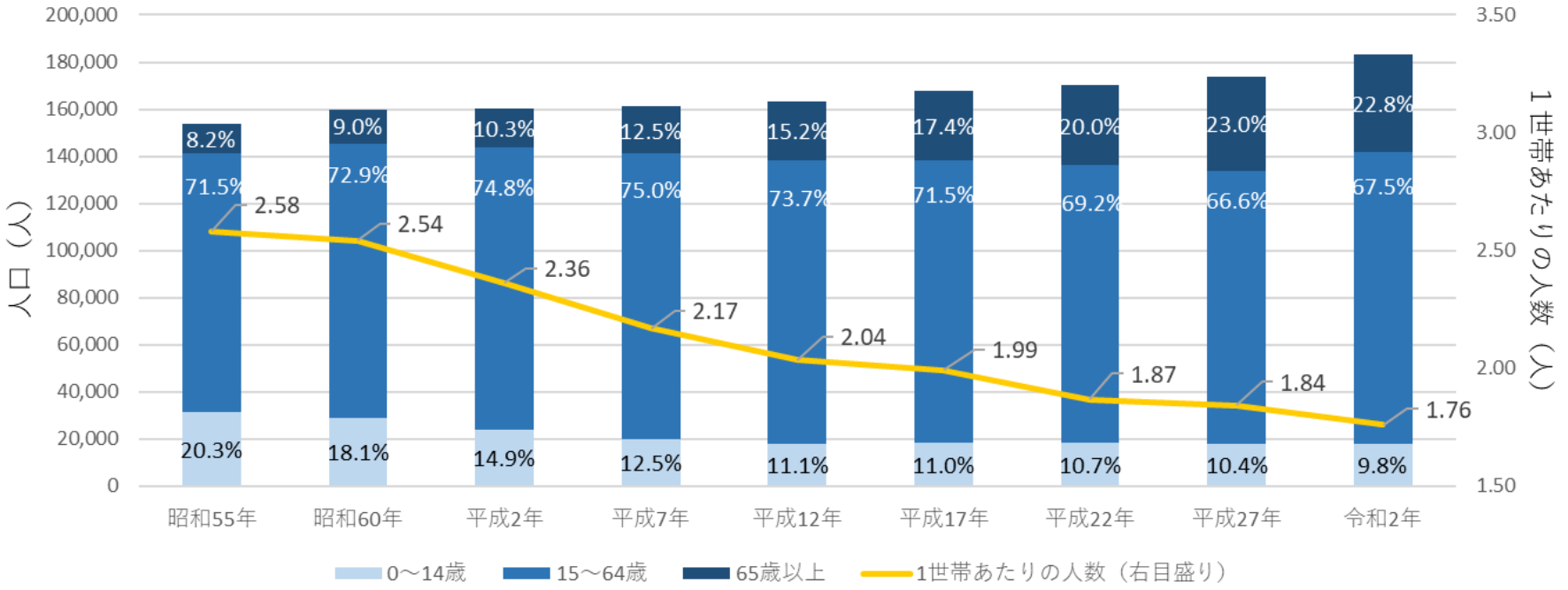
資料：総務省「国勢調査」

○ 人口の推移（昭和55年～令和２年）

■年齢３区分別人口及び世帯数・１世帯あたりの人数推移

		昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
年齢別人口	0歳～14歳	31,217	28,944	23,822	20,172	18,096	18,509	18,256	18,139	17,948
	15歳～64歳	110,087	116,601	119,807	120,907	120,366	119,919	117,819	115,840	123,760
	65歳以上	12,645	14,426	16,548	20,121	24,809	29,260	34,061	39,965	41,736
	計	153,949	159,971	160,177	161,200	163,271	167,688	170,136	173,944	183,444
世帯数		59,644	62,935	67,788	74,288	80,187	84,168	91,056	94,400	104,126
1世帯あたりの人数		2.58	2.54	2.36	2.17	2.04	1.99	1.87	1.84	1.76

（注）「年齢不詳」は含まない



参考資料　淀川区のデータ

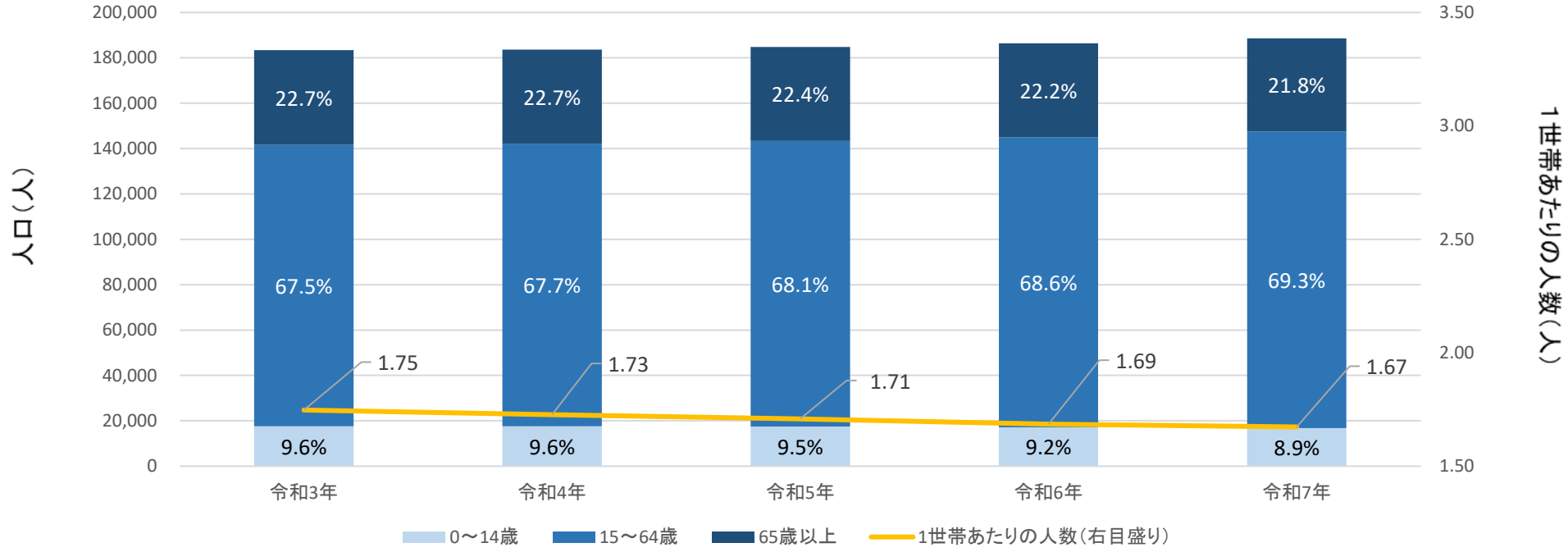
資料：大阪市年齢別推計人口

○ 人口の推移（令和３年～令和７年）【各年４月１日時点】

■年齢３区分別人口及び世帯数・１世帯あたりの人数推移

		令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
年齢別人口	0歳～14歳	17,862	17,624	17,472	17,129	16,848
	15歳～64歳	124,007	124,333	125,874	127,904	130,684
	65歳以上	41,739	41,667	41,492	41,386	41,095
	計	183,608	183,624	184,838	186,419	188,627
世帯数		104,780	105,635	107,533	109,987	112,744
１世帯あたりの人数		1.75	1.74	1.72	1.69	1.67

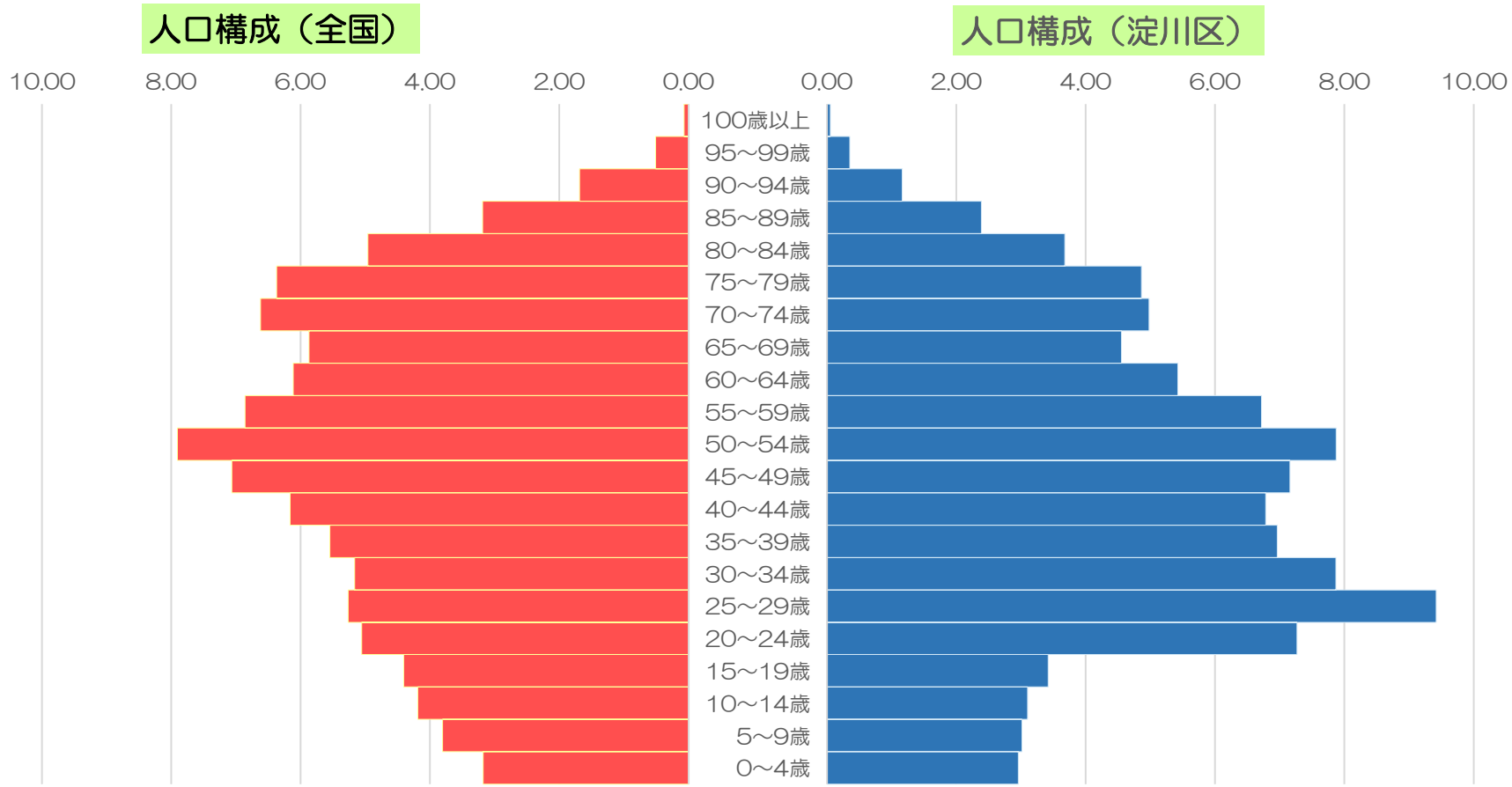
（注）「年齢不詳」は各歳に按分



参考資料　淀川区のデータ

○ 人口の構成（人口ピラミッド）（令和６年10月１日時点）

資料：総務省統計局「推計人口」
大阪市年齢別推計人口



淀川区の人口構成は、20代～50代の世代の割合が多く、特に20代・30代の世代の割合が突出して多い特徴があります。

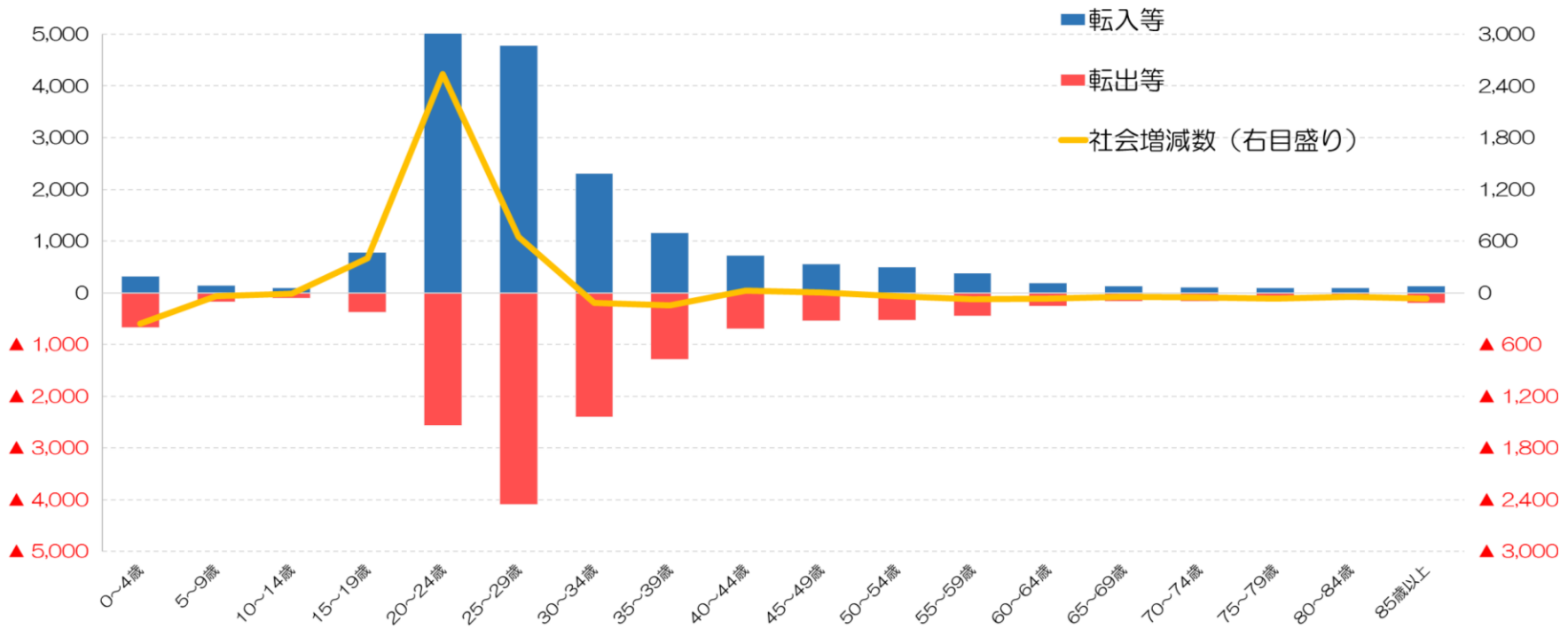
参考資料　淀川区のデータ

資料：大阪市住民基本台帳データから集計

○ 淀川区の転出入数（令和5年10月1日～令和6年９月30日）

	年齢																	
	0~4	5~9	10~14	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74	75~79	80~84	85歳以上
転入等	316	142	92	778	5,127	4,782	2,305	1,159	727	554	501	377	194	129	107	90	92	130
転出等	▲ 676	▲ 179	▲ 103	▲ 373	▲ 2,562	▲ 4,091	▲ 2,401	▲ 1,288	▲ 692	▲ 543	▲ 527	▲ 447	▲ 256	▲ 166	▲ 161	▲ 154	▲ 137	▲ 196
社会増減数	▲ 356	▲ 40	▲ 11	404	2,538	653	▲ 114	▲ 142	23	4	▲ 37	▲ 74	▲ 68	▲ 47	▲ 56	▲ 64	▲ 44	▲ 68

転入等　　：転入、入国
転出等　　：転出、出国
社会増減数：転入等 － 転出等 + その他増減数



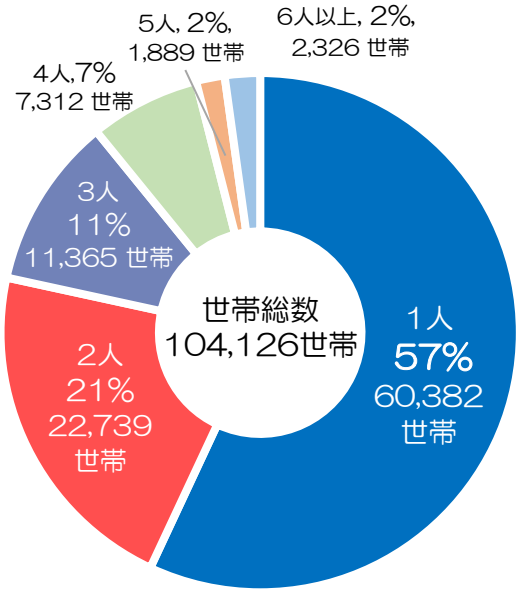
参考資料　淀川区のデータ

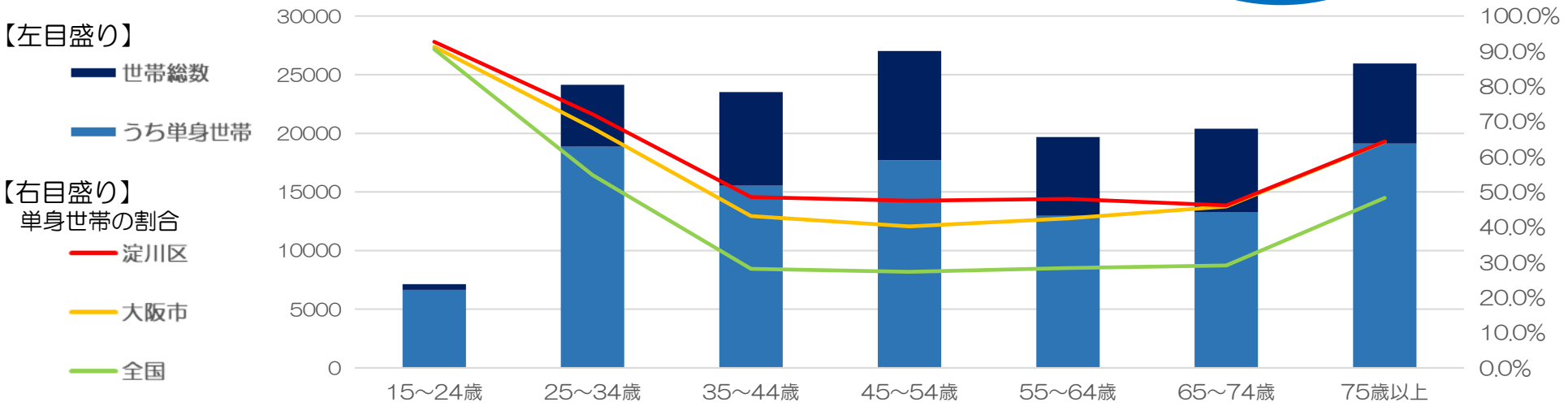
資料：総務省「国勢調査」

○ 単身世帯の割合（令和２年）

世帯主の年齢	世帯総数	うち単身世帯数	単身世帯数の割合（淀川区）	単身世帯数の割合（大阪市）	単身世帯数の割合（全国）
15～24歳	6654	6168	92.7%	91.3%	90.6%
25～34歳	18,867	13,599	72.1%	68.2%	54.8%
35～44歳	15,533	7,540	48.5%	43.2%	28.1%
45～54歳	17,717	8,415	47.5%	40.2%	27.3%
55～64歳	12,959	6,224	48.0%	42.5%	28.3%
65～74歳	13,260	6,123	46.2%	45.9%	29.1%
75歳以上	19,136	12,313	64.3%	64.3%	48.4%
年齢「不詳」	5,551	5,550	100.0%	98.7%	93.8%
総数	104,126	60,382	58.0%	53.6%	38.0%

○ 世帯構成[淀川区]（令和２年）



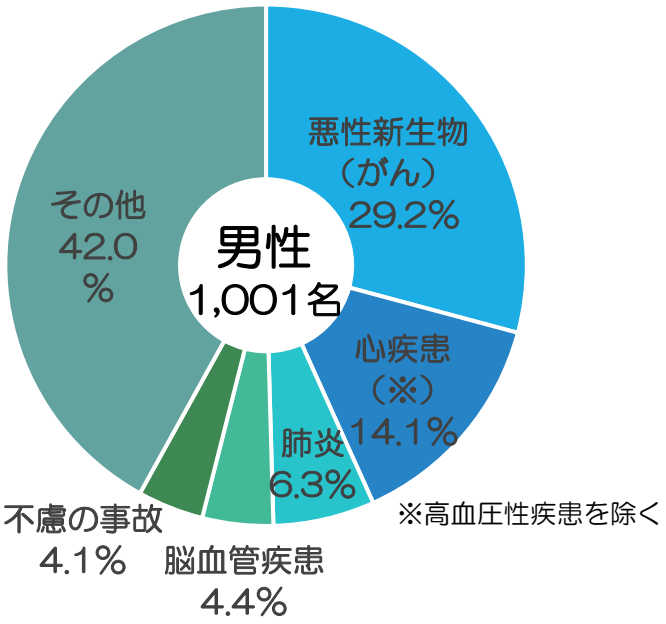


参考資料　淀川区のデータ

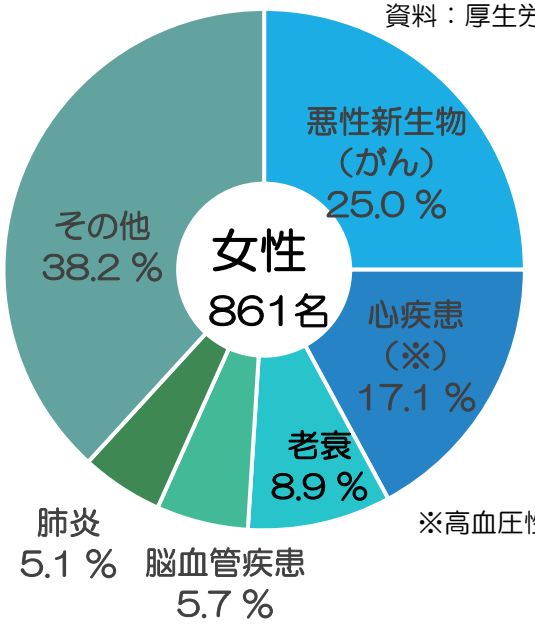
最新データ確認中

○ 性別死因割合　[淀川区]（令和５年）

資料：厚生労働省「人口動態統計」



※高血圧性疾患を除く



※高血圧性疾患を除く

○ 要介護原因疾患 [大阪市]　（令和４年）

順位	疾患・要因	割合
１位	骨折・転倒	22.0%
２位	高齢による衰弱	20.9%
３位	認知症	17.3%

資料：令和４年　大阪市高齢者実態調査

淀川区将来ビジョン2029

令和8年４月
大阪市淀川区役所